

受入図書資料 (318)

(*)印は寄贈図書

(-)印は移管図書

[会計・監査]

「固定資産の税務・会計」完全解説(第5版)

太田達也 著 税務研究会出版局(*)
学校法人会計実務詳解ハンドブック
新日本有限責任監査法人 編 同館館出版(*)

監査役の覚悟

高桑幸一・加藤裕則 編著 同館館出版中央経済社(*)

必携医療法人会計基準

五十嵐邦彦 著 じほう(*)

学校会計入門(改訂第7版)

齋藤力夫 編 中央経済社(*)

(改訂版)最新企業会計と法人税申告調整の実務—公認会計士による徹底的解説—

日本公認会計士協会東京会 編 日本公認会計士協会出版局

会計全書(会計法規編)平成28年度

会計全書(会社税務法規編)平成28年度

会計全書(個人税務法規編)平成28年度

金子宏・斎藤静樹 監修 中央経済社

[税務]

法人税基本通達逐条解説(8訂版)

小原博一 著 税務研究会出版局(-)

税務六法[法令編]Ⅰ(平成28年版)

税務六法[法令編]Ⅱ(平成28年版)

税務六法[通達編](平成28年版)

日本税理士会連合会 編 ぎょうせい

[その他]

ケーススタディ・上場準備実務—具体的な事例でしっかり頭に入れる—(改訂版)

新日本有限責任監査法人 編 税務経理協会(*)

企業集団における内部統制

弥永真生 編著 同文館出版(*)

M&AにおけるPPAの実務—識別可能資産・負債の評価と会計処理—

EYJapan 編 中央経済社(*)

学内機関誌から (318)

-論題紹介-

英国におけるキャッシュ・フロー計算書制度化の論理

溝上達也 松山大学論集28巻1号
我が国一般消費課税のこれまでの歩み(続)—売上税法案を経て消費税法導入・改正へ—

岸野悦朗 南山経済研究(南山大学)31巻1号

コーポレート・ガバナンスにおける事業経営と本社経営(企業経営)の分離

岸 智子・岸 秀隆 南山経済研究(南山大学)31巻1号

会計の理論と制度の実践—会計学の基本問題(9)—

友岡 賛 三田商学研究(慶應義塾大学)59巻1号

処理規約の規定要因(2)—利益観・企業の経済活動の態様・計算方法を巡って—

笠井昭次 三田商学研究(慶應義塾大学)59巻1号

コーポレート・ガバナンスにおける主権論批判

権藤正則 商学集志(日本大学)86巻1号

米国における退職給付会計の変遷に関する考察—APB意見書第8号公表後からSFAS第87号—

藤田直樹 商学論究(関西学院大学)64巻1号

財務報告における利益平準化の意味

善積康夫 経済研究(千葉大学)31巻1号

人的資産にかかわる測定と価値創造—統合報告を例に—

内山哲彦 経済研究(千葉大学)31巻1号

法人税法22条4項の公正処理基準の現代的意義—企業会計制度との関係性の視点から—

森下幹夫 経済学会雑誌(岡山大学)48巻1号